

福祉・健康

今こそ市民生活応援の市政を



市民生活の応援を

問 子育て世代への施策について。

答 こども医療費助成制度は、令和6年10月診療分から、支給対象となるこどもの年齢を15歳から18歳到達後の最初の年度末までに拡大した。また、小・中学校や保育所、認定こども園の給食費の食材費の物価高騰分を市が負担し、保護者負担額が増額しないよう据え置いている。ほかにも、病児・病後児保育の無償化、第3子以降の多子世帯応援金の支給などを実施している。

問 高齢者への施策について。

答 高齢者に限定した物価高騰対策はしていないが、令和4年度及び5年度に地方創生臨時交付金を活用し、介護保険サービス事業者への支援を行い間接的に介護保険サービスの利用者の負担が増えないように対策を行った。



こじま ゆきひろ
小島 幸広
議員



福祉・健康

児童虐待増加の背景と求められる支援体制



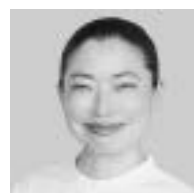
相談先を紹介している「子育てガイドブック」

問 相談対応体制の現状と課題は。

答 現在、児童・家庭総合相談窓口を設置し、子育て支援相談員などが連携し、家庭内の様々な問題の相談を受けている。また、保健センターと連携し、妊娠時から子育て期までの切れ目ない支援を通じて、児童虐待のリスクを早期に発見して軽減する取組を進めている。課題は、相談内容の複雑化や件数の増加への対応、児童の安全確保への的確なリスクアセスメントや、迅速な初期対応などである。

問 周知啓発活動は。

答 子育てガイドブックやホームページでの周知や相談先の紹介をしている。また、毎年児童虐待防止月間に広報やリーフレットなどでの周知を行うほか、年1回、外部講師を招いた児童虐待防止講演会などを行っている。



ふくしま めぐみ
福島 恵美
議員



福祉・健康

認知症施策の推進について



認知症予防と早期発見を

問 認知症予防の取組の現状について。

答 認知症予防脳トレ教室をはじめ、体操教室や閉じこもり・うつ・認知症予防を目的とした教室を開催している。更に、シルバースポーツの推進など各種介護予防事業などの展開で外出の機会を増やし、認知症予防につなげている。昨年度から聴力機能の低下によりコミュニケーションに支障のある高齢者に対し、補聴器の購入費の一部助成も開始した。

問 軽度認知障害、認知症の早期発見の取組について。

答 要介護のリスクが高い方の早期発見のため、高齢者実態把握調査を実施している。もの忘れに係る設問もあり、該当者にはもの忘れ相談会の周知を行うなど、認知機能に不安を抱える方に対し、早期の支援に努めている。



こんの ゆういち
今野 雄一
議員

